

コロナ危機に対応できない脆弱な職員体制にした「新自由主義」

おぎのまさみ 荻野正己議員



今回のコロナ危機よって、政府の後手後手の対応、迷走ぶりがあるが、おぎのまさみ議員は、感染症対策等の公衆衛生の第一線機関である保健所や検査機関、その治療を先頭で担うべき公的医療機関が新型コロナウイルス感染症などに十分対応できない脆弱な体制であることを浮き彫りにしました。

荻野正己議員は、1980年代以降に、中曽根内閣の臨調「行革」路線や小泉内閣の「構造改革」路線、いわゆる「新自由主義」によって、保健所・衛生研究所の削減や公的病院の再編統廃合、職員定数削減で正規職員が削減される一方で非正規職員の増加、公共部門削減、民営化などに拍車がかかり、自然災害や新型コロナウイルス感染症に十分対応できない脆弱な社会・職員体制になっていると指摘し、市長の認識を尋ねました。市長は、「自然災害等に対応する人員体制では…平成31年度には危機管理部として組織の強化を行った」「中核市となって保健所を有することで県と市の協力体制も強化」「適正な人員体制の構築に努め、防災・防疫対策に万全を期したい」等と「新自由主義」そのものについては答えませんでした。

これを受け荻野議員は、コロナ危機の中で政治的な立場が違いうろんな人が、新自由主義的な政策は、行き詰まり、破綻しているとの認識を示していることと指摘。その中の一人が英国のジョンソン首相です。彼自身がコロナに感染し、生死の淵から生還した後、それまで信奉してきた「新自由主義」の破綻を意味する「社会は存在している」との立場に認識を変えたことを紹介しました。

そして、市役所は、今、正規職員が大きく減少する一方、非正規職員が大幅に増加し、市職員の約半数が、労働条件の悪い非正規職員で占められている実態は、地震や豪雨等の自然災害時、今回のような新型コロナウイルス感染症に十分対応できない脆弱な体制だと指摘し、他自治体の具体事例を紹介しながら職員体制の改善を市長に求めました。

9月議会補正予算に賛成

コロナ禍のもとで、感染防止対策とともに、暮らし、生業、地域経済を支える対策が引き続き求められていることは言うまでもありません。

そのようなか中で、今議会に提案された補正予算の総額は、約80億円です。そのうち、約69.2億円が新型コロナウイルス対策関連の予算となっています。

- ◇新型コロナウイルスの制度融資の利子支援のための基金への積立
- ◇1,086件の応募があった住宅小規模リフォーム助成事業を応募者全員に助成するため約1.8億円計上
- ◇放課後児童クラブの支援員等の超過勤務手当
- ◇地元芸術家への支援
- ◇指定管理者制度導入施設への市の休業要請に伴う減収補填などが主な事業です。

しかしながら、補正予算には、戸籍のマイナンバー連携などのシステム改修やマイナンバーカード交付をさらに進める予算、南北線整備に伴う市道アクセス道路関連の予算など、問題があると考える事業が含まれてはいましたが、新型コロナウイルス対策を進めていくことが最優先で求められていると判断し、共産党市議団は補正予算に賛成しました。

消費税5%への減税は景気回復の特効薬

いとう 伊藤いく子議員



昨年10月、当時の安倍政権は景気が下降しているにもかかわらず、消費税10%への増税を強行しました。この増税で、地域経済が弱まっています。新型コロナウイルスの影響が追い打ちをかけたということです。

伊藤いく子議員は、「景気が緩やかに回復と言って、消費税10%への増税を強行した安倍政権の政治判断は間違っていたと思うかどうか」と市長の認識をただしました。市長は、「国において経済動向、国民の暮らし、事業者への影響など、様々な観点で議論が重ねられ、判断されたものと認識している」と答弁。

さらに伊藤議員は、「消費税を5%に減税することが、中小企業や小規模・零細企業の経営を支えることになると考えられるかどうか」と質問。「消費税5%に戻せば、すべてよくなる」という問題ではないように感じている」と答える市長に対し、伊藤議員は、「消費税減税は景気回復の特効薬だ」と反論しました。

住宅小規模リフォーム助成制度の継続を!

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済や市民生活を支援する施策として、本市では住宅小規模リフォーム助成制度が実施されました。4,000万円で200件の予算枠ということで、抽選で対象者が選ばれましたが、全体で1,086件の応募があったことから、9月議会ですべての申請者に助成するために約1.8億円の補正予算が計上されました。

伊藤議員は、「鳥取市中小企業・小規模企業振興条例に基づいて、恒常的な制度にするべき」と対応を求めましたが、市長は、「国の財政支援等を見極めていく必要がある。いろいろな状況を勘案しながら判断する」との答弁にとどまりました。伊藤議員は、「市内事業者の仕事をこしにする」「毎年毎年、見通しの持てる仕事がある方が地域経済を支えることになる」と強調し、新型コロナウイルス対策で終わらせないように求めました。

2019年度一般会計 水道事業会計 決算認定に反対しました

2019年度は、10月に消費税が10%に引き上げられ公共料金も引き上げられました。消費税増税は、市民の暮らしや地域経済に大打撃となったことは明白です。増税対策としてのプレミアム付商品券も、「低所得者、子育て対策」といながら、買うお金がなければ買うこともできず、自ら名乗り出ることもできないのでは」と当初で指摘したとおり、約4割の購入実績をみれば対策にはならなかったことが明白です。また、新本庁舎開庁に伴う窓口業務の包括委託について、決算審査特別委員会報告でも「本市職員の技量低下を危惧する」と指摘しています。また、国保会計、介護保険会計では多額の基金が積み上げられており、保険料の引き下げに使うべきと提案しました。水道事業会計は、生計費非課税の立場から、反対しました。